

平成26年度公益財団法人鳥取県産業振興機構事業計画

1 基本的な考え方

(1) 国においては、我が国の産業を中長期にわたる低迷の状態から脱却させ、持続的発展の軌道に乗せるため、経済社会情勢の変化に対応して、産業競争力を強化することが重要であることとして、日本経済再生本部のもとに平成25年1月に「産業競争力会議」を設置し、平成25年6月には、大胆な金融政策、機動的な財政政策に続く経済政策の「第三の矢」として「日本再興戦略」を策定し、産業競争力強化法の制定や新たな経済対策等日本経済再生につなげていくための施策を進めています。

(2) 鳥取県経済においては、県内製造拠点の統廃合や海外移転などグローバル競争の激化等を背景とした大きな経済問題の影響を受けており、県内の雇用・経済情勢は依然として厳しい状況が続いています。特に、日本経済が、実質GDPで4四半期連続プラス成長となるなど着実に上向いている一方で、中小企業・小規模事業者や地域経済には、景気回復の実感は十分浸透していないところであり、また、4月の消費税率等の引上げに伴う消費の反動減など、先行きは不透明で予断を許さない状況にあります。

このような中であって、県は、平成25年4月に「鳥取県経済再生成長戦略」を策定し、生産ピラミッドの崩壊した電気機械関連産業を中心とした主要製造業の自律型分散連携による立直しと中小零細企業を中心とした鳥取県のものづくり基盤産業の高度化などの再生戦略により、成長の基盤を下支えすることとしています。

(3) 鳥取県産業振興機構は、こうした国政及び県政の動きや経済の動きに機敏に対応し、県内中小企業との連携を強固なものとするとともに、県内産業の活性化に結びつけていくことを基本的な視点に、鳥取県の中小企業の中核的支援機関としての機能を果たすことができるよう、新規事業等を始めとして重点的に実施します。

(4) 当財団は、平成24年4月に公益財団法人に移行しました。

平成24年度においては、生産拠点の海外移転や企業の再編、景気の低迷等により受注環境が悪化している企業に対し緊急発注開拓プロジェクトを実施するなど県内の経済環境に即応した事業を実施しました。

2年目の平成25年度においては、

- ①提案型企業ガイドブックの作成や企業支援コーディネーターの配置による「自立型企业」への成長支援
- ②地域需要創造型等起業・創業促進事業による企業の創出支援
- ③「とっとり医療関連産業戦略研究会」の設立等による医工連携の推進
- ④課題解決型医療機器等開発事業等外部競争的資金の獲得など

県内企業の成長や次世代産業の集積等新たな展開への足がかりとなる1年となりました。

平成26年度も、公益財団法人としての機能を活かし、県内経済の状況に素早く対応するとともに、将来を見据えた事業展開を行っていきます。

2 実施する事業の概要

当機構の平成26年度における事業の主な実施項目は次のとおりです。

- (1) 県内における起業や創業等を促進するため、起業創業チャレンジ補助金、地域需要創造型起業・創業補助金による支援やビジネスプランコンテストの開催等新たな事業に意欲的な県内企業を支援します。
- (2) 県内企業の成長・発展を促進するため、新たに医療・福祉機器関連産業の育成に取り組むとともに、リサイクル産業、LED産業の集積、事業規模の拡大や知的財産の活用による付加価値の向上を支援します。また、農商工連携や地域資源の活用など県内資源を有効に活用した新たな需要の創出なども支援します。さらに、バイオ分野・機能性食品分野の事業の発展については、「とっとりバイオフィロンティア」を拠点として支援します。
- (3) 県内企業の新たな販路の開拓を進めるため、自立型企业への成長に資するよう新たな事業体系の推進や販路の開拓に資する提案型商談会等を実施するとともに、海外市場の開拓等については、「とっとり国際ビジネスセンター」を中心に強力にバックアップします。
- (4) 県内中小企業の経営改善を進めるため、鳥取県中小企業再生支援協議会による再生計画の策定や「経営

改善支援センター」による経営改善計画の策定を支援します。

(5) 産業人材等の育成を支援するため、県内企業の経営者向けのトップセミナーを開催するとともに、ものづくりカイゼン塾・ISOやIT等の人材育成に係るセミナーを開催します。

(6) 県内の行政機関や高等教育機関・試験研究機関等産学官の連携の促進については、とっとりバイオボランティアの利用を促進することや戦略的基盤技術高度化事業等を活用することなどにより、新技術の導入を支援します。

また、とっとり産業フェスティバルなどの催しを活用して、企業間のマッチングを進めます。

(7) 管理運営体制の整備については、公益財団法人の適正な管理・運営に資するよう、組織体制の整備等を図ります。

◎各事業の推進

I 県内企業の経営基盤の強化の支援

A 新たな販路の開拓や受注機会の拡大による取引量の増大を支援する。

- 1 県内企業の「自立型企业」への成長の推進
- 2 県内企業の受注促進・販路開拓の推進
- 3 県内企業の海外展開の推進

B 県内企業の経営改善を支援する。

- 1 相談窓口の設置及び専門家の派遣
- 2 設備貸与事業等

II 県内企業の技術及び経営の革新による新事業・新分野への進出を支援

A 企業の創出及び育成を支援する。

- 1 起業創業チャレンジ事業による新たな企業の創出・育成
- 2 地域需要創造型等起業・創業促進事業による助成

B 成長産業分野の産業集積を支援する。

- 1 医療・福祉機器関連産業の育成
- 2 リサイクル産業等環境分野の集積
- 3 LED産業等のさらなる集積

C 県内の経営資源を利用した新商品等の開発や事業化を支援する。

- 1 研究開発への助成
- 2 農林漁業者と県内企業との連携等の促進

D 特許等を活用して新たな技術の導入を支援する。

- 1 特許技術の活用及び流通の支援
- 2 宇宙航空科学技術の活用及び普及

III 高度産業人材等の育成の支援

～県内産業の高度化に資する人材の育成・確保を支援する。

- 1 県内産業の人材育成のためのセミナー等の実施
- 2 高度専門的な人材育成のためのセミナーの開催

IV 産学官の連携促進の支援

～産学官の連携により県内産業における新技術の開発や新分野への進出を支援する。

- 1 染色体工学研究拠点の形成
- 2 国際先導的有害性試験法の開発
- 3 ものづくり分野における新たな基盤技術の開発等
- 4 企業間及び研究機関等とのマッチングの場の活用

V 管理運営体制の確立

～公益財団法人の適正な管理・運営に資するよう、組織体制の整備等を図る。

- 1 機構の適正な管理・運営の実施

平成 26 年度 実施事業の概要

注:予算額はトータルコスト（人件費及び事業費の合計額）であり、収支予算額とは合致しないこと。

I 県内企業の経営基盤の強化の支援

A 新たな販路の開拓や受注機会の拡大による取引量の増大を支援する。

1 県内企業の「自立型企业」への成長の推進

(1) 事業化育成支援事業(予算 本年度 30,002 千円 前年度 23,692 千円)

ア 事業の目的・概要

専門分野（電機・機械、食品、次世代産業、製品開発）ごとに配置したマネージャーが、「とっとり企業支援ネットワーク」の関係機関と連携して、県内中小企業の経営革新・販路開拓や自立型企业への成長に関する新たな施策を企画、推進する。

イ 主な事業内容

項 目	内 容（目指すべき方向）
県内中小企業の経営革新・販路開拓	大手メーカー等との提案型商談会の企画立案 ～企業の強みが明示でき、自ら新たな販路の拡大、受注量の確保が可能となる企業への成長
自立型企业への成長	新製品の開発、商品化 ～自ら最終製品の開発が可能となる企業への成長

○マネージャーの配置

担 当	人 員	備 考
電機・機械担当	1 人	本 部
食品担当	1 人	西部支部
次世代産業担当	1 人	本 部
製品開発担当	1 人	本 部

※政策目標 年間支援件数1,000件(延べ件数)、250件（実件数）

○ 機構内プロジェクトの推進

各マネージャーは、担当分野において機構の組織横断的なプロジェクトを実施する。なお、実施に当たっては、機構内の職員を効果的に活用するとともに、外部の専門家も活用する。

また、ものづくりカイゼン塾、農商工連携事業、専門家派遣事業等必要な事業を活用するなど柔軟に対応する。

※政策目標 年間プロジェクト件数1件／1マネージャー

（中期期間(3～5年後)における自立型企业への発展に資する施策の提案）

(2) 自動車関連産業育成支援事業(予算 本年度 13,398 千円 前年度 18,670 千円)

ア 事業の目的・概要

県内企業の自動車産業への参入や商談の成立に向け、自動車関連企業やメーカーと研究会等を通じて、専門技術者や連携企業等との連携を支援する。

イ 主な事業内容

項 目	内 容
新製品の開発	企業の新製品・技術開発・製品の安全性確保対策等へのアドバイス等
販路の開拓	地域内サプライヤーや県外の自動車メーカー、その関連企業とのマッチング
情報提供等	次世代自動車に向けて先進的な活動を行う広島・岡山県等の研究会等と情報交流

○マネージャー・スタッフの配置

種 別	人 員	備 考
マネージャー	1 人	西部支部に配置
スタッフ	1 人	

2 県内企業の受注促進・販路開拓の支援

(1) 受発注情報等収集提供事業(予算 本年度 26,355 千円 前年度 26,088 千円)

ア 事業の目的・概要

県内中小企業の受注機会の拡大に繋げるため、県内及び県外（東京、大阪、名古屋）にコーディネーター（以下 CD という）を配置し、県内企業の販路開拓支援や県外発注情報を県内企業に紹介する。

イ 主な事業内容

- ・ 県内に企業取引CDを2名配置し、県内企業の販路支援や県外発注情報を県内企業に紹介し、県内中小企業の受注機会の拡大に繋げる。
- ・ 発注開拓CDを東京、大阪、名古屋に配置。県外の発注企業を訪問し、情報収集に努めるとともに、県内の企業取引CDと連携しビジネスマッチングを行う。
- ・ 発注企業向けに「受注企業ガイドブック」を、大手発注メーカーに提案型冊子「魅せます！鳥取企業の得意技」を提供し、県内企業の設備・技術・商品を広くPRして受注機会の拡大につなげる。

○コーディネーターの配置

種 別	人 員	備 考
発注開拓コーディネーター	3 人	東京、名古屋、大阪の県外事務所に配置
企業取引コーディネーター	2 人	本部、西部支部に配置

※ 政策目標 発注件数 750 件 成約件数 250 件

(2) 受注対策重点支援事業(予算 本年度4,164千円 前年度7,974千円)

ア 事業の目的・概要

県内企業の設備・技術・商品を広くPRして、県内中小企業の受注機会の拡大に繋げるため、県内に受注促進コーディネーター（以下、CD という）を1名配置し、近隣県（兵庫県、岡山県、広島県、島根県）の企業を訪問して発注案件情報を収集する。

イ 主な事業内容

項 目	内 容
①近隣県の発注企業の訪問	県内企業とのビジネスマッチング
②近隣県の発注企業の招聘	県内で開催される商談会への招聘
③近隣県の企業への同行訪問	県内企業の販路開拓のため同行支援
④近隣県で開催される展示会・商談会への参加	展示会等への参加、発注企業の開拓

○コーディネーターの配置

種 別	人 員	備 考
受注促進コーディネーター	1 人	本部に配置

※ 政策目標 受注件数150件、成約件数30件

(3) 町工場活性化支援事業(予算 本年度4,494千円 前年度4,407千円)

ア 事業の目的・概要

農業生産に係る関連施設の保守業務（メンテナンス・修繕等）に対し、町工場等の連携体制を構築することにより、県内企業の受注確保を促進し、ビジネスマッチングを図る。

イ 主な事業内容

- ・町工場活性化支援ネットワークの組織運営をサポートし、農業団体、町工場、産業支援機関、行政関係者間の意思疎通を促進する。
- ・町工場活性化支援ネットワークの安定した受注体制の構築を支援し、具体的な受注を獲得する。

○コーディネーターの配置

種 別	人 員	備 考
コーディネーター	1 人	

※ 政策目標 成立案件30件

(4) 専門展示会出展支援事業（予算 本年度 18,703 千円 前年度 17,625 千円）

ア 事業の目的・概要

県内企業の製品・技術を広くアピールし、新規取引先の開拓や販路の拡大を支援するため、東京、大

阪、名古屋など大都市圏で開催される集客能力の高い専門展示会に鳥取県ブースを設置する。

イ 主な事業内容

○食品関係

開催月	種 別	場 所	備 考
3 月	FOODEX JAPAN2015	幕張メッセ	アジア最大級の食品・飲料専門展示会

○ものづくり関係

開催月	種 別	場 所	備 考
5 月	NEW環境展	東京ビッグサイト	アジア最大級の環境ビジネスを展開
6 月	機械要素技術展	東京ビッグサイト	機械要素、加工技術を一堂に展示
9 月	国際福祉機器展	東京ビッグサイト	アジア最大級の医療機器の展示会
10 月	関西医療機器展	インテックス大阪	関西地域最大の医療機器の展示会
11 月	メッセナゴヤ 2013	メッセナゴヤ	(未定)
1 月	電子部品 EXPO	東京ビッグサイト	あらゆる電子部品・デバイスの専門技術展
2 月	医療機器開発・製造展	インテックス大阪	日本初の医療の総合展
3 月	建築・建材展	東京ビッグサイト	(未定)

○LED 関連

開催月	種 別	場 所	備 考
1 月	ライティングジャパン	東京ビッグサイト	照明機器の開発・製造に係る国際展示会
3 月	LED NEXT STAGE2014	東京ビッグサイト	LED の総合展示会

(5) 商談会等開催事業 (予算 本年度 7,437 千円 前年度 12,004 千円)

ア 事業の目的・概要

県内中小企業の販路開拓を支援するため、各種商談会（提案型、近隣県、進出企業向け、中国ブロック合同、近畿・四国合同、食品等）を開催する。

イ 主な事業内容

(ア) 広域商談会

発注企業のニーズを的確に把握するとともに、県内企業の受注機会の拡大に繋げるため、他府県の産業支援機関と協力し、ものづくり系商談会（中国ブロック合同、企業発掘、大阪ものづくり、近畿・四国合同、上海等）を開催する。

(イ) 提案型商談会

県内企業の新規開拓、受注拡大に繋げるため、大手電機・機械メーカーや大手住宅・建材メーカー等に対し、県内企業の持っている優れた技術・製品を広く知ってもらい、採用いただくためのシーズ提案型商談会を開催する。

食品関連の商談会を開催し、鳥取県産品を広く県外のスーパー、百貨店、通販などへPRして販路開拓を進める。

○ものづくり関係

開催月	種 別	対 象	備 考
4 月	日立造船との個別商談会	電機・機械	大手メーカーへの参入機会の拡大
9 月	中国ブロック合同商談会	機械・電機	5 県合同で受発注開拓
9 月	ものづくり受発注広域商談会	機械・電機	関西広域連合で受発注開拓
11 月	ハウジングメーカー向け商談会	住宅・建材	大手住宅メーカーへの参入機会の拡大
12 月	鳥取県企業発掘商談会	機械・電機	近隣の企業との商談会
1 月	上海ものづくり商談会	機械・電機	中国進出企業どうしのマッチング商談会
2 月	近畿・四国合同商談会	機械・電機	関東から九州の企業への県内企業の技術を提案
2 月	大手企業向け展示商談会	自動車	大手自動車メーカーへの参入機会の拡大

○食品関係

開催月	種 別	対 象	備 考
4 月	食のみやこ食品商談会	食品	農商工・6 次産業化編
6 月	食のみやこ食品商談会	食品	東北との商談会

6月	とりぎん食品商談会	食品	鳥取県の食品を全国で販売
9月	東北との商談会	食品	銀行とも連携
9月	通販食品商談会	食品	
10月	通販企業商談会	食品	

3 県内企業の海外展開の支援

(1) 北東アジアゲートウェイプラス実践事業（予算 本年度 16,911 千円 前年度 17,274 千円）

ア 事業の目的・概要

- ・「海外サポーター」を外部委託して設置し、現地の情報収集、情報提供、訪問時のアテンドを行う。
- ・県内企業の出展意欲が高い地域の海外見本市、商談会に出展し、海外販路の開拓を行う。
- ・ものづくり系企業の海外販路拡大を支援するため、現地企業や外資系企業とのビジネスマッチング（商談会）を行う。

イ 主な事業内容

(ア) 海外サポーターの設置状況

国・地域	設置年	委託先企業	業 務 内 容
台湾・台北	2007	スナーク	・ 情報収集、発信（毎月のレポート）
中国・上海	2008	チャイナワーク	・ 簡易な問合せ対応
韓国・ソウル	2012	デロイト	・ 国際 BC 訪問時の対応及び企業訪問等アテンド

(イ) 平成26年度の海外見本市への出展計画（案）

国・地域	開催月(予定)	商談会名	分 野	備 考
台湾・台北市	未定	鳥取県物産展	食品系	地元百貨店で物産展開催
中国・長春市	9月	北東アジア博覧会	食品系 ものづくり系	展示会への出展
韓国・ソウル市	未定	鳥取県物産展	食品系	地元百貨店で物産展開催
韓国・原州市	未定	医工連携商談会	ものづくり系	原州テクノバレイと協力した商談会の開催
タイ・バンコク	11月	メタレックス	ものづくり系	展示会への出展

(ウ) ものづくり系ビジネスマッチング

区 分	内 容	備 考
①参加企業の確定	ビジネスマッチングを希望する県内企業	
②現地企業のピックアップ	県内企業とマッチング可能な現地企業	現地コンサルティング企業に委託
③現地企業の訪問	②の企業のうち数社選定	

(2) 新たなビジネスモデル創出支援事業（予算 本年度 12,329 千円 前年度 9,140 千円）

ア 事業の目的・概要

海外との経済交流の活性化を図るため、県内内企業が行う海外展開活動に対し、その経費の一部を助成する。

イ 主な事業内容

補助対象者	県内の中小企業または中小企業等で構成する県内の事業組合等若しくは任意のグループであり、海外との経済交流に積極的に取り組む者
対象事業	(1) 海外見本市・商談会・物産展出展事業 (2) 商品の輸出入に伴い法制度上必要な各種検査及び証明書等認証関係書類作成事業 (3) 仕様変更支援事業(新規) 海外市場向けの試作品開発、試験費用(新規) ※ただし、補助対象経費の総額が20万円以上の事業とする。

対象経費	・展示品等輸送経費 ・海外の見本市・商談会・物産展出展経費 ・外部専門家に対する謝金及び旅費 ・外国語版資料作成、翻訳・通訳経費 ・サンプル輸入経費、輸出経費 ・サンプル開発・試験経費 ・商品の輸出入に伴い法制度上必要な検査料、衛生証明書等取得経費 ・事業に必要な旅費
補助額	補助対象経費の1/2以内（1社あたり上限100万円／年）
予算額	12,000千円

(3) とっとり国際ビジネスセンター運営事業（予算 本年度 33,359 千円 前年度 25,938 千円）

ア 事業の目的・概要

- ・ 県内企業からの海外展開に関する各種相談に対応するためのスタッフ（コーディネーター、専門相談員、外国語スタッフ（韓国、ロシア、中国））を配置する。
- ・ コーディネーターを対象国別担当から、食品系、ものづくり系の分野別・機能別担当に移行し、各企業の現状・課題を把握しつつ海外戦略の展開を図る。
- ・ とっとり国際ビジネスセンターの運営に関する経費

イ 主な事業内容

- ・ コーディネーターによる各企業の技術力・商品開発力等の把握に基づく海外戦略の構築
- ・ 外国語スタッフによる展示会の企画立案への参加
- ・ 専門相談員による企業支援及びセンター職員へのOJT
- ・ 海外サポーター、東南アジアビューローの活用による中国（上海）、東南アジア等の市場開拓

○コーディネーターの配置

県内企業の海外展開支援体制の充実を図り、商談会や物産展等により正確な海外事情を踏まえた支援を行うため、国際ビジネスセンターにもものづくり担当、食品担当のコーディネーターを配置する。

種 別	人 員	備 考
ものづくり担当	1 人	
食品担当	1 人	

○スタッフの配置

各国言語通訳、翻訳支援による初期段階のビジネス創出の円滑化を図るため、韓国語、ロシア語、中国語に精通した人材を配置する。

種 別	人 員	備 考
韓国語スタッフ	1 人	
ロシア語スタッフ	1 人	
中国語スタッフ	1 人	(新規)

※スタッフ関係支援件数 1,000 件

○専門相談員の配置

県内企業の海外における自立的展開をサポートするため、とっとり国際ビジネスセンターに登録されている専門相談員が、海外取引業務、貿易手続業務等に関する専門的な相談に対応する。

種 別	人 員	備 考
専門相談員（貿易手続、企業育成支援）	1 人	※週 2 日程度の定期支援体制を整備

※企業支援件数 100 件

(4) ウラジオストックビジネスサポートセンター設置運営事業

（予算 本年度 14,800 千円 前年度 24,888 千円）

ア 事業の目的・概要

県内企業のロシア展開を支援するとともに、ビジネスマッチングによる日露間のビジネス創出を図るため、外部委託によりウラジオストックビジネスサポートセンターの設置・運営を行う。

イ 主な事業内容

名 称	設置箇所	目 的	主 な 業 務
-----	------	-----	---------

鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンター	ウラジオストク	ビジネスマッチングや企業サポートに関する現地との調整	現地情報収集、バイヤー等人脈形成及び販路の開拓、現地輸出入手続きサポート、鳥取ブランド展の開催サポート、ビジネスセミナーの開催等。
------------------------	---------	----------------------------	---

※政策目標 相談件数300件

B 県内企業の経営改善を支援する。

1 相談窓口の設置及び専門家の派遣

(1) 専門家派遣事業 (予算 本年度 12,520 千円 前年度 12,580 千円)

ア 事業の目的・概要

中小企業者の依頼により「ISO 取得」、「技術相談」、「IT 化の推進」、「ビジネスプランの作成」、「情報セキュリティ対応」など各分野の専門家（経営革新アドバイザー）を派遣する。

イ 主な事業内容

区 分	対 象 経 費	補助率	備 考
謝金	1 日（1 回）の場合 39,000 円 半日（0.5 回）の場合 19,500 円 ※1 日は5 時間以上、半日は5 時間未満	1/2	派遣回数 単年度で最高 6 回 （半日は 1 2 回） を限度とする。
旅費	上限額：45,000 円 ※上限額を超えた部分の旅費は企業負担		

※政策目標 派遣件数 50 件

(2) 中小企業相談支援事業 (予算 本年度 9,215 千円 前年度 9,211 千円)

ア 事業の目的・概要

「最低賃金総合相談支援センター」の相談窓口を設置し、中小企業庁等が実施する生産性向上等の経営改善に向けた支援事業と連携を図りながら、経営改善及び労働条件管理の相談に応じる。

イ 主な事業内容

区 分	内 容
相談窓口によるワンストップサービスの提供	名称：最低賃金総合相談支援センター 開設日数：月 18 回程度（東部）、月 3 回程度（西部） 業務内容：最低賃金相談コーディネーターが常駐し、現状及び問題点の整理・把握と解決への助言・指導を経営改善の専門家と連携して行う。
出張相談会の実施	開催日数：月 1 回程度 業務内容：最低賃金総合相談支援センターから離れている地域の中小企業事業主の利便性に資するため、相談支援センター以外の場所以で出張相談会を開催し、出張相談コーディネーターが中小企業の現状及び問題点の整理・把握と解決への助言・指導を行う
専門家による訪問指導	問題解決に最適な専門家を直接派遣し、労働条件管理の見直し等の支援を行う。
セミナーの開催	経営改善及び労働条件管理の改善を目的とするセミナーを開催する。

※政策目標 相談 50 件、派遣 80 件

(3) 再生支援協議会事業 (予算 本年度 166,593 千円 前年度 138,626 千円)

ア 事業の目的・概要

厳しい経済情勢の中で、大小の経営課題を抱えている中小企業に対し、経営相談から再生計画策定支援及び再生計画策定完了後のフォローを行うなど、きめ細かく様々な支援を行う。

イ 主な事業内容

(ア) 再生支援協議会事業

再生支援協議会を設置し、窓口相談業務、再生計画策定支援業務及び再生計画策定完了後のフォローを行う。

○担当スタッフの配置

種 別	人 員	備 考
企業再生支援室長	1 人	
再生担当マネージャー	3 人	

※政策目標 再生計画策定件数 36 件

(イ) 経営改善計画策定支援事業

「経営改善支援センター」を設置し、経営革新等支援機関に対し、経営改善計画策定支援及びモニタリングに係る費用の一部を支援する。

○補助事業

補助金交付先	対 象 経 費	補助率	備 考
経営革新等支援機関	改善計画策定支援及びモニタリングに係る費用	2 / 3	限度額 200 万円

○担当スタッフの配置

種 別	人 員	備 考
専門相談員	1 人	

※政策目標 経営改善計画策定件数 30 件

2 設備貸与事業等

(1) 中小企業ハイテク設備貸与事業 (予算 本年度 2,141 千円 前年度 90 千円)

県の資金を元とした、中小企業に対する設備の割賦販売及びリース事業を行う。

平成 19 年度より新規貸付を停止。本年度は債権管理回収業務を行う。

(2) 設備貸与事業 (予算 本年度 4,946 千円 前年度 34,118 千円)

国の資金を元とした、中小企業に対する設備の割賦販売、及びリース事業を行う。

平成 19 年度より新規貸付を停止。本年度は債権管理回収業務を行う。

(3) 創造的中小企業育成支援事業 (予算 本年度 353 千円 前年度 20,004 千円)

中小企業育成支援に関する投資事業は完了。投資債務保証実行に係る代位弁済金の回収管理、代位弁済準備金積立資産の管理を行う。

Ⅱ 県内企業の技術及び経営の革新による新事業・新分野への進出を支援

A 企業の創出及び育成を支援する。

1 起業創業チャレンジ事業による新たな企業の創出・育成

起業創業チャレンジ総合支援事業(予算 本年度 80,289 千円 前年度 89,244 千円)

(1) 事業の目的・概要

県経済の活性化と雇用創出を図るため、鳥取県から国内外に打って出ようとする新たな技術や経営ノウハウ等を持った革新的なベンチャー企業等を創出・育成し、その活動を支援する。

(2) 主な事業内容

ア 創業支援センターによる総合的な支援

① ベンチャー担当コーディネーターによる支援

ベンチャー企業等の創業者に対し企業毎に担当コーディネーターを定め、創業前から成長軌道に乗るまでの間、経営者のパートナーとして各種課題に対し一貫した総合支援を行う。

② 専門家を活用した相談体制

ベンチャー企業等が経営上の諸課題について、技術評価、法務、会計、企業経営等の専門家にタイムリーかつ深く無料で相談できる体制を構築する。

③ 機構と県内各図書館（県立図書館、倉吉市立図書館、米子市立図書館）、鳥取県中小企業診断士協会の連携により「起業・経営なんでも相談会」を開催する。

創業者に対する情報発信力の強化とベンチャー創業者の発掘、図書館のビジネス支援における連携強化を行う。

○コーディネーターの配置

種 別	人 員	備 考
東部地区	2 人	本部に配置
西部地区	1 人	西部支部に配置

イ 起業創業チャレンジ補助金

ベンチャー企業等に対し、その起業前後一定期間に要する経費の一部を補助することにより、ベンチャー企業等の創出と育成を図る。

対象期間	交付決定後 24 月以内（H25 までは会社の設立前後の 1 年）
補助限度額	500 万円（補助率 1/2）
補助対象経費	旅費、人件費（役報除く）、事務所賃借料、広告宣伝費、軽微な設備等
補助対象者	1 年以内に会社を設立しようとする者又は会社設立より 1 年以内の会社 ※H26 年度、新たに分社化による起業も対象とした。

※政策目標 採択件数 9 件

ウ ビジネスプランコンテスト&シンポジウム開催事業

起業者の掘り起こし及び事業の高度化を目的とし、技術・ビジネスモデルに関して専門家が客観的な評価・アドバイスをを行うコンテストを実施する。表彰式に合わせ、講演、受賞者の発表会等で構成するシンポジウムを開催する。

コンテスト審査内で賞金とは別に補助金審査・決定も行う。（審査基準は、起業創業チャレンジ補助金と同等の基準で審査する。）

※最優秀賞（知事賞）1 件 賞金 50 万円、優秀賞 3 件 賞金 30 万円、シンポジウム（定員 100 名）

賞の名称	副 賞	部 門 等
最優秀賞(知事賞)	500 千円	部門限定なし
優秀賞(次世代産業部門)	300 千円	環境・エネルギー、次世代デバイス、バイオ・食品
優秀賞(打って出る鳥取部門)	300 千円	観光ビジネス、農林水産資源ビジネス
優秀賞(県民生活向上部門)	300 千円	まちなかビジネス、コミュニティビジネス関連

2 地域需要創造型等起業・創業促進事業による助成

地域需要創造型等起業・創業促進事業(予算 本年度 10,524 千円 前年度 9,420 千円)

(1) 事業の目的・概要

地域経済の活性化を図るため、地域の需要や雇用を支える起業・創業等に対し、その事業経費の一部

を補助する（公募期間：平成 26 年 6 月まで）。

(2) 主な事業内容

区 分	内 容
補助対象期間	12 月以内
補助上限金額	200 万円（補助率 2/3）
補助対象経費	旅費、人件費、事務所賃借料、設備費、広報費等
申請対象者	これから起業・創業する者、事業承継を伴う第二創業を行う者

○コーディネーターの配置

種 別	人 員	備 考
コーディネーター	1 人	本部

※政策目標 採択件数 18 件

B 成長産業分野の産業集積を支援する。

1 医療・福祉機器関連産業の育成

(1) 医工連携推進事業(予算 本年度 10,378 千円 前年度 4,381 千円)

ア 事業の目的・概要

県内中小企業の医療機器関連分野(福祉・健康機器も含む。)への参入を支援するため、医工連携コーディネーターの配置及び「とっとり医療機器関連産業戦略研究会」の運営により、同分野に係る研究開発・人材育成の拠点づくりを行う。

イ 主な事業内容

区 分	内 容	備 考
医工連携コーディネーターの配置	・県内中小企業・大学・県内外医療機器メーカー・大阪商工会議所等との連携調整 ・研究会・分科会・セミナー等の開催・運営	1 人(医療機器業界等のニーズにあった商品開発、薬事法との適合等を支援するため、専門的知識を持ったコーディネーターを配置)
県内中小企業の研究開発の拠点づくり	・先進地域(兵庫・大阪・福島)調査 ・研究会(分科会)の開催：年 6 回	
人材育成の拠点づくり	・セミナー(薬事法関係・ISO13485 関係・自社技術転換)開催：年 3 回	

※政策目標 新たに医療機器等の製造に取り組む企業 5 社(別途)

(2) 医療・介護ロボット未来戦略事業(予算 本年度 25,928 千円 前年度 0 千円)

ア 事業の目的・概要

(ア) 新たな医療・介護機器商品の技術・研究開発

県内中小企業の医療・介護機器関連分野への進出を支援するため、試作製品への部材供給の実証など戦略的な取組みを支援する。

(イ)「メディカルジャパン」出展支援

関西広域連合の「アジア拠点形成促進事業」で行う、ライフサイエンス分野の総合ビジネス産業展に、行政機関他県内企業が出展し、県外企業とのマッチングを行うため、「メディカルジャパン」に出展する。

(ウ)「国際福祉機器展」出展支援

福祉機器分野における県内企業の販路開拓を支援するため、アジア最大級の福祉機器総合展示会である「国際福祉機器展」に行政機関他県内企業が出展し、県外企業とのマッチングを行う。

イ 主な事業内容

(ア) 新たな医療・介護機器商品の技術・研究開発

「鳥取発」の次世代型医療・介護機器製品の研究開発を促進するため、部材供給や参入ノウハウの習得など、県内企業と医療機器製造企業との連携による施策開発を支援する。

区 分	予 算 額	備 考
補助額	20,000 千円	医療機器製造企業への試作品開発委託事業として実施

運営費	100 千円
-----	--------

(イ)「メディカルジャパン」出展支援・(ウ)「国際福祉機器展」出展支援

区 分	「メディカル ジャパン」出展支援	「国際福祉機器展」出展支援
開催時期	H27. 2. 4～6	H26. 10. 1～3
場 所	インテックス大阪	東京ビッグサイト
小 間	4 小間	2 小間

2 リサイクル産業等環境分野の集積の支援

(1) リサイクル産業事業化促進事業(予算 本年度 5,048 千円 前年度 5,022 千円)

ア 事業の目的・概要

企業訪問等により、企業のシーズ、ニーズ等から発掘したテーマを軸に県内企業、公設試験場、大学等研究機関及び金融機関等をコーディネート、マッチングを行い、事業化を目指したクラスターを形成する。

イ 主な事業内容

将来のビジネスパートナーとなる異業種、大学や金融機関の交流の場を活用し、ビジネスシーズの事業化を目指す検討会、研究会へと発展させる。

項 目	内 容
①企業への定期的な訪問	
②シーズ探索及び情報提供	
③検討会、研究会の運営等	企業に対するアプローチ研究会内の調整、アドバイス等の実施支援
④定期的な情報交換	県内外のコーディネーター
⑤補助金等についての助言	
⑥知的所有権の取得に向けた支援	
⑦販路情報の提供	
⑧先進技術などの情報収集	企業訪問、セミナー及び展示会等の視察

○コーディネーターの配置

種 別	人 員	業 務 内 容	備 考
リサイクル産業クラスターコーディネーター	1 人	事業のスケジュール作成や進捗管理 検討会、研究会の運営	西部支部に配置

※政策目標 新たにリサイクルビジネスへの新規参入企業 10 件

(2) 次世代環境産業創出プロジェクト事業(予算 本年度 29,820 千円 前年度 22,530 千円)

ア 事業の目的・概要

太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー関連分野及び LED 関連分野において、新たな価値や高付加価値の製品・技術の開発につながる研究開発事業を通じて、県内企業の技術・開発力等の向上や新たな産業の創出を図る。

イ 主な事業内容

事業年度	H25/H26	H26/H27
分 野	エネルギー（太陽光発電）	エネルギー（蓄電池）
テーマ	太陽電池用小型過電流遮断機の開発、 直流遮断技術の効率化及び実証検証	(仮) 高エネルギー密度蓄電池の高効率製品開発及び実証実験
開発内容、仕様等	定格電圧 1000V 以上、定格電流 DC15A (機能) 過電流遮断機能 (要素技術) アーク遮断時間の短縮	高エネルギー密度の電池セルを活かす蓄電池関連部品等の低損失化（高効率化）技術及び高効率ポータブル用二次電池モジュールの開発。 出力 3～5Kwh
成果物等	試作品及び遮断実証の検証結果	高効率蓄電池・構成モジュール及び実証実験の検証結果
受託企業	旭東電気(株)	(想定 アロイ工業(株)、ダイヤモンド電機(株)等)

(3) 次世代環境ビジネスを支える技術等向上事業(予算 本年度 5,447 千円 前年度 4,947 千円)

ア 事業の目的・概要

太陽光発電システムについて、適切な施工・維持管理に対応可能な人材を育成し、県内企業の競争力強化を図る。

イ 主な事業内容

講座内容	①電気・建築構造等に係る基礎知識及び応用技術の事例演習 ・電気関係（太陽電池、系統連係、関連法令の解説、計測基礎等） ・構造関係（関連法令の解説、構造計算等設計等） ・施工関係（システム設計、施工の留意点等） ・保守管理関係（現場点検、解析等） ②参加者の受注案件に対する実践指導研修	・異業種クラスターを形成し、企業体力・受注力の強化 ・クラスター自ら具体的な土地等で企画・設計し具体提案を実施
実施回数	東部・中部で延べ10回程度	
参加対象	①平成24・25年度当事業の基礎講座を受講した企業の社員 ②県内の太陽光発電システム施工企業・販売企業等の社員 ③今後当分野に参入を検討している企業の社員等	

3 LED産業等のさらなる集積の支援

LED産業競争力強化事業（予算 本年度 30,289 千円 前年度 25,231 千円）

（1）事業の目的・概要

県内LED関連産業の振興発展に資するよう、鳥取県産のLED商品の認知度向上（ブランド化）を図るとともに、企業の商品開発における課題解決を支援する体制を確保し、LED産業のさらなる集積化と事業拡大を促進する取組みを実施する。

（2）主な事業内容

項 目	業 務 内 容
LED商品企画支援体制の整備	○企業LED商品開発における補完支援を行うため 機構設計担当、光学設計担当を配置 当財団企画のLED商品を発信するために商品企画担当を配置 ○LEDの新商品企画・設計支援事業 ・企業のLED商品企画に対するマーケティングに基づいた企画立案の支援 ・LED商品開発における光学・機構等の設計並びに部材調達、量産改良等の支援 ・LED開発支援室が商品企画した提案型LED商品の試作、及び県内企業への提案・商品化支援
鳥取県産LED製品のブランド化推進 ・直管LEDランプ標準仕様書 ・鳥取県LED安全性認証制度 ・専門展示会出展	・LED照明器具の安全性及び性能に関する評価項目づくりと評価試験体制の確立、運用 ・県産LED商品のブランド化を目指すための方針及び認証・使用方法等の導入、運用 ・専門展示会の鳥取県ブース設置等により、市場における県内LED製品及びLED産業の認知度向上

※政策目標 支援件数12件※提案型LED商品を含む。

C 県内の経営資源を利用した新商品等の開発や事業化を支援する。

1 研究開発への助成

（1）研究開発事業（予算 本年度 3,620 千円 前年度 4,120 千円）

ア 事業の目的・概要

中小企業が抱える課題の解決に向け、グループが研究開発をするために必要な基礎的調査・情報収集・開発検討に要する経費を助成する。

イ 主な事業内容

補助金額	限度額60万円
------	---------

補助率	補助対象経費の2／3
補助対象経費	外部専門家（謝金・旅費）、特許等調査、会場借料、市場調査（国内に限る）、原材料費、機器・設備利用費、委託費、雑費

※政策目標 採択件数5件

（2）次世代・地域資源産業育成事業（予算 本年度 175,232 千円 前年度 174,512 千円）

ア 事業の目的・概要

県内で生まれた資源を活用し、中小企業者等が行う新事業の創出及び県外等の新市場への事業展開又はそれらを支援する取組に対し、基金運用益から助成する。

（事業年度：平成19年度から平成29年度まで。基金額50億円）

イ 主な事業内容

①公募事業

区 分	助成率	助成限度額	助成期間	対象者	助 成 対 象
次世代産業育成事業	2／3	2,000 万円	24 月以内	県内中小企業者等	次世代産業の研究シーズ等を活用した製品・技術の研究開発、実用化や販路開拓等
地域資源産業育成事業	2／3	600 万円	24 月以内	県内中小企業者等	県内地域の特産物として認識されている地域資源（農林水産物等、産地技術、観光資源
「打って出る」とっとり応援事業	10／10	300 万円	12 月以内	中小企業者の活動を支援する県内機関	

②公募によらない事業（当財団自主事業）

次世代・地域資源産業育成事業活用事業者又は活用しようとしている者を支援する機構の自主事業

①アドバイザー派遣（随時）

②フォローアップ支援（随時）

③ステップアップ支援（検討中）

○コーディネーターの配置

種 別	人員	業 務 内 容	備 考
次世代・地域資源担当 コーディネーター	1 人	次世代・地域資源に係る新たな製品開発等の支援	

※政策目標 採択件数12件

2 農林漁業者と県内企業との連携等の促進

（1）農商工連携促進事業（予算 本年度 78,356 千円 前年度 81,444 千円）

ア 事業の目的・概要

農林漁業者と中小企業者との連携体が行う、県産の農林水産物を使った「食のみやこ鳥取県」にふさわしい新商品・新サービスの開発又はその販路開拓などの取組みに対し、基金運用益から助成する。

（事業年度：平成21年度から平成30年度まで。基金額25億円）

イ 主な事業内容

①公募事業

区 分	助成率	助成限度額	助成期間	対象者	助 成 対 象
農商工連携事業	2／3	600 万円	36 月以内	創業を行う者又は県内中小企業者等と農林漁業者との連携体、NPO等と農林漁業者との連携体	県内農林水産物を使った新商品等の開発・販路開拓又は農林水産現場における生産効率向上・改善のためのシステムづくり等
農商工連携支援事業	10／10	300 万円	12 月以内	農商工連携支援事業の連携体を	展示会・見本市への出展、セミナーの開催等連携体の

				支援する県内の 農協、商工会連 合会等	事業化の促進
--	--	--	--	---------------------------	--------

②公募によらない事業（当財団自主事業）

農商工連携事業活用事業者又は活用しようとしている者を支援する機構の自主事業

①商談会・展示会への積極的な参加呼びかけ・出展支援（随時）

②商談会開催（年2回予定）

③セミナーの開催（年1回予定）

④農商工連携商品ブラッシュアップ事業（全4回予定）

○コーディネーターの配置

種 別	人 員	業 務 内 容	備 考
農商工連携担当コーディネーター	1 人	農商工連携に係る新商品の開発等の支援	

※政策目標 採択件数 10 件

（2）農商工連携研究開発支援業（予算 本年度 7,469 千円 前年度 7,635 千円）

ア 事業の目的・概要

農商工連携促進事業の案件発掘のため、鳥取県内の農林水産物を原料とした新商品を開発に係る基礎的調査や情報収集を支援する。（事業年度：平成21年度から平成30年度まで。基金額4億円）

イ 主な事業内容

当財団が管理運営者となりファンド運用益で企業の助成を行う。

区 分	内 容
補助対象	農林漁業者と県内中小企業等のグループ
対象経費	鳥取県内の農林水産物を原料とした新商品を開発するための、基礎的調査や情報収集に要する経費
補助率	2／3 以内
限度額等	60 万円

※政策目標 採択件数 5 件

（3）地域資源活用・農商工連携促進事業（予算 本年度 7,708 千円 前年度 11,586 千円）

ア 事業の目的・概要

農林漁業者と商工業者が互いの経営資源を持ち寄り、連携して行う新商品・新サービス創出の取組みを推進するため、売れる商品企画、マッチング、販路開拓等出口戦略を見据えた支援を行う。

イ 主な事業内容

区 分	内 容	備 考
①入口・出口戦略の強化	専門のコーディネーターを配置し、農商工連携促進事業等の入口出口戦略を強化する。	セミナー等開催に係る経費は、農商工連携促進ファンド事業の「公募によらない事業」予算を活用
②異業種マッチング交流会の開催	入口戦略の一環として、農林漁業者・商工業者の交流会を開催（年2回予定）	

○農商工連携コーディネーターの配置

種 別	人 数	業 務 内 容	備 考
マッチング担当（入口戦略）	1 人	提案型コーディネートによる案件発掘及びファンド事業への誘導	
販路開拓担当（出口戦略）	1 人	ファンド事業実施中の事業者フォロー、農商工連携事業者に特化した商談会、セミナー開催等	

（4）6次産業化総合支援事業（予算 本年度 19,379 千円 前年度 16,500 千円）

ア 事業の目的・概要

農林水産物の付加価値向上、農林漁業者の所得向上、若者などの新規農林漁業就業者の増加、農山漁村への定住化、異業種の新規農業参入等という正の循環を生み出すことにより地域の活性化

化につなげるため、鳥取県の優れた農林水産物や埋もれている農林水産物を活用して農山漁村の6次産業化を進める。

イ 主な事業内容

鳥取6次産業化サポートセンターとして県より委託を受け以下のとおり事業を実施する。

区 分	項 目 等	内 容 等
実施内容	①人材育成研修事業	6次産業化に興味のある、又は取り組んでいる農林漁業者等
	②交流会開催事業	県内の支援機関と連携を図りながら、農林漁業者と他業種等との交流やマッチングの機会を提供する。
	③農林漁業者等へのサポート活動事業	農林漁業者からの相談に対し、企画推進員が直接アドバイスを行うほか、6次産業化プランナー等を派遣し、以下のサポートを実施 ○個々の農林漁業者の現状（体制、体力、問題点、目標）を踏まえて、課題解決に向けたアドバイス。 ○総合化事業計画の認定に向けたサポート及び認定後フォロー。なお、6次産業化プランナー等については、農林漁業者の課題解決に相応しい専門家等を必要に応じて活用。
実施体制	6次産業化サポートセンターを県より受託 統括企画推進員（事業担当部長兼務） 企画推進員（2名）、経理担当（1名）	

※政策目標 事業化計画認定 10 件（国・県の合計）

D 特許等を活用して新たな技術の導入を支援する。

1 特許技術の活用及び流通の支援

（1）知的財産活用ビジネス支援事業（予算 本年度 9,598 千円 前年度 11,680 千円）

ア 事業の目的・概要

知的財産を活用した事業の事業化による収益の向上を図るため、企業等の企画段階から事業化まで包括的な支援を行う。

イ 主な事業内容

知財ビジネスプロデューサーが、知財総合支援窓口支援担当者、特許流通コーディネーター、機構マネージャー、商工団体職員等と連携し企業等の企画段階から事業化まで一貫した支援を行う。

区 分	備 考
企業訪問による新規事業化、新商品化ニーズ調査	
支援企業の無形資産棚卸支援	
知財活用戦略、事業戦略立案支援	
新規事業化・新商品化の各プロセスにおける連携支援 コーディネート、個別支援	市場調査・ニーズ把握、商品企画、技術開発/導入、 権利化、生産管理、販路開拓、等
新規事業化・新商品化の各プロセス における専門家 派遣	

○プロデューサーの配置

種 別	人 員	備 考
知財ビジネスプロデューサー	1 人	知的所有権センター長兼任

※政策目標 事業化件数 5 件

（2）特許流通支援事業（予算 本年度 7,950 千円 前年度 7,415 千円）

ア 事業の目的・概要

県内企業等の特許導入による研究開発投資・リスクの低減、新商品開発の促進、また、自社特許を他社へライセンスさせることによる収益の向上を促進するため、特許流通の普及啓発・ライセンス等のマッチング等を実施する。

イ 主な事業内容

特許流通コーディネーター2名（東部1名、西部1名）を配置し、企業等からの相談への対応、共同開発等を通しての技術マッチングによるライセンスの支援、企業訪問による積極的な案件発掘等を行う。特に、大学等のシーズの県内中小企業・ベンチャー企業への技術移転にも注力する。

区 分	内 容
企業訪問	技術ニーズ、技術シーズの調査・発掘
アンケート調査	県内中小企業等を対象とする知財活用に関するアンケート調査⇒知財活用レベル、ニーズ把握
鳥取県版特許集の作成・配布	全国レベルのニーズ発掘
技術ニーズ・シーズのマッチング支援	
契約締結支援	実施許諾、秘密保持、共同研究、不実施補償、オプション、技術指導、等)

○コーディネーターの配置

種 別	人 員	備 考
特許流通コーディネーター	2人	本部、西部支部に各1名配置

※政策目標 特許成約件数20件、訪問件数300件(うち新規90件)

(3) 特許等取得活用支援事業（予算 本年度33,386千円 前年度27,480千円）

ア 事業の目的・概要

中小企業の知財活用支援の県中核機関として、知財の課題等を一元的に受け入れる「知財総合支援窓口」を設置し、弁理士等の知財専門家の活用や商工会議所、商工会連合会等の支援機関との連携を図りながら、ワンストップでサービスを提供する。

イ 主な事業内容

一般社団法人鳥取県発明協会とコンソーシアムを組み、窓口支援担当者(知財コーディネーター)を東部2名、西部支部1名を配置し、中小企業・個人の知財相談・課題に対応する。

また、知財を有効に活用できていない中小企業の発掘・活用促進を図る活動も合わせて実施する。

○コーディネーターの配置

種 別	人 員	備 考
知財コーディネーター	3人	本部2人、西部支部1人配置

※政策目標 窓口支援700件、企業訪問150件

(4) 特許流通フェア事業（予算 本年度3,019千円 前年度2,640千円）

ア 事業の目的・概要

県内企業が保有する特許技術の県外への売込みを促進ため、実施許諾先となりうる企業が多い大都市圏において開催される展示会に出展する。

イ 主な事業内容

区 分	内 容
専門展示会の選定	特許技術を保有し、かつ特許流通を希望する県内企業者等に対するアンケート調査により、大都市圏で開催される専門展示会を選定
県内出展企業者等の公募・選定	鳥取県を積極的にPRするため県内装飾業者を選定
出展企業者等のサポート	資料作成等
展示会でのPR・商談サポート	
展示会終了後のフォロー	

(5) 中小企業外国出願支援事業(予算 本年度3,300千円 前年度7,200千円)

ア 事業の目的・概要

県内中小企業者等が行う海外への戦略的な特許出願等に対する支援（補助）

イ 主な事業内容

区 分	内 容
補助対象	県内中小企業等

対象経費		
①県補助金	PCT特許出願、国際商標出願（マル・プロ商標出願） （日本国特許庁に納付する費用、国内代理人費用、翻訳費用、等）	
②国補助金	外国特許庁出願手数料、国内外代理人費用、等 （外国特許庁に納付する費用、翻訳費用、代理人費用、等）	
補助内容	補助率は上記費用合計の1／2以内、	
限度額等	1企業当たりの限度額：300万円（複数出願） 案件毎の上限額： （特許）150万円、（商標、意匠）60万円（冒認商標）30万円	

※政策目標 特許出願件数11件

2 宇宙航空科学技術の活用及び普及の支援

新先端技術マッチング支援事業（予算 本年度739千円 前年度848千円）

（1）事業の目的・概要

宇宙技術など国内の最先端技術・特許を利用し、県内に新たな産業を創出する新分野への参入を支援するため、日本宇宙フォーラム等と連携し宇宙航空研究開発機構（JAXA）との連携・マッチングを図る。

（2）主な事業内容

区 分	内 容	備 考
セミナーの開催	JAXAが持つ技術・ライセンスを活用した成功事例等を紹介	県内研究機関の研究員向けの「意見交換会」を実施
オープンラボ説明会等	JAXAが行う事業の開催支援	～県内研究機関所属の研究員との交流を深め、県内企業の研究ニーズを汲み上げる

※政策目標 共同研究等1件以上

Ⅲ 高度産業人材等の育成の支援

～県内産業の高度化に資する人材の育成・確保を支援する。

1 県内産業の人材育成のためのセミナー等の実施

- (1) トップセミナー開催事業(事業費 本年度 958 千円 前年度 928 千円)

ア 事業の目的・概要

経営者等の意識啓発を促進し、県内企業の人材育成を推進するため、企業の経営者等を対象とした人材育成等に関するセミナーを開催する。(2 回開催)

イ 主な事業内容

区 分	内 容
テーマ	人材育成の先進的な取組み等
講師	県外企業、人材育成に関するコンサルタント等
開催場所等	東部地区 1 回、西部地区 1 回

※政策目標 充足率 100%、満足度 80%以上

- (2) 産業人材育成支援情報発信事業(事業費 本年度 866 千円 前年度 1,052 千円)

ア 事業の目的・概要

県内企業の人材育成支援を効果的に実施するため、とっとりSTEP及びとっとり産業人材育成支援ネットワークの管理・運営を行う。

イ 主な事業内容

区 分	内 容
とっとりstep	内の教育機関、産業支援機関等が行っている研修・セミナー等人材育成に関する情報を一元化し、県内企業へ情報提供を行う。
とっとり産業人材育成支援ネットワーク	県内産業の人材育成に係る教育機関、産業支援機関、経済団体、行政等が連携した組織の運営を行う。

2 高度専門的な人材育成のためのセミナーの開催 経営改善等に関する各種セミナーの開催

- (1) ものづくりカイゼン塾開催事業 (予算 本年度 3,388 千円 前年度 3,314 千円)

ア 事業の目的・概要

ものづくり企業の競争力強化や新分野等への参入を行うために、生産管理の重要性、提案力・プレゼンテーションの向上、商品企画・開発、新分野参入を目指したセミナーを開催する。

イ 主な事業内容

講 座 名	主 な 内 容
生産現場改善講座(東部・西部)	ものづくり分野等における生産性の向上等
商品開発セミナー(ものづくり分野)	商品開発のポイント、マーケティング向上に係るセミナーを開催するとともに、個別相談会等を通じて、具体的な商品開発を支援
商品開発セミナー(食品分野)	商品開発戦略、マーケティング向上に係るセミナーを開催するとともに、デザイナーの活用や外部専門家による販路を見据えた商品開発を支援
新分野参入講座(2 テーマ)	新分野進出等に係る取組み
デザイナーとの連携	デザイナー協会との連携によるデザイン力の強化

※政策目標 充足率 100%、満足度 80%以上

- (2) ISO内部監査員養成セミナー (予算 本年度 1,574 千円 前年度 1,495 千円)

ア 事業の目的・概要

県内企業のISO認証取得に必要となる人材を育成するため、ISO(9001、14001)内部監査員の養成セミナーを実施する。

イ 主な事業内容

項 目	内 容	
シリーズ名	ISO9001(品質)	ISO14001(環境)
開催場所	東部 西部	東部 西部
参加人員	25 名程度×2 回	25 名程度×2 回
開催日数	3 日間	3 日間
受講料	賛助会員企業 20,000 円、非賛助会員企業 50,000 円	

※政策目標 充足率 100%、満足度 80%以上

(3) 情報化基盤整備促進事業 (予算 本年度 4,596 千円 前年度 4,371 千円)

ア 事業の目的・概要

県内中小企業の情報化を支援するため、当財団内に情報化に対応する専門の職員を配置し、ソフトウェアや情報機器、I C Tを活用のためのセミナー等を開催する。

イ 主な事業内容

中小企業の情報化を図るため、ソフトウェアや情報機器、I C Tを活用するためのセミナー等を検討・実施する。

名 称	目 的	対 象	参加料	開催予定月
WEB 改善セミナー	既存、新規の WEB サイトを資料請求、引き合いが上がるサイトに改変し、営業ツールとして成果の出るサイトを目指す。	県内中小企業者 (I T 担当者等)	無料	9 月～1 1 月 (全 3 ～5 回の連続セミナー)

※政策目標 充足率 100%、満足度 80%以上

IV 産学官の連携促進の支援

～研究開発の中核機関として、県内産業における新技術の開発や新分野への進出を支援する。

1 染色体工学研究拠点の形成

(1) とっとりバイオフロンティア管理運営事業(予算 本年度 137,043 千円 前年度 90,925 千円)

ア 事業の目的・概要

鳥取県より指定管理者としての指定を受け、とっとりバイオフロンティア施設の管理運営を行う。(平成 26 年度～平成 30 年度)

バイオ産業における新技術の研究開発及び実用化、新製品の研究開発等を支援するとともに、バイオ産業の集積の形成及び活性化を図り、県内産業の振興となることを目的として、とっとりバイオフロンティア施設の管理運営を行う。

イ 主な事業内容

とっとりバイオフロンティア施設(県立施設及び鳥取大学 5 階の動物実験施設)の管理運営を行う。

バイオ人材育成講座の開催により、バイオに係る専門人材育成を行うとともに、入居者や利用者等に対して事業化支援を行う。

○コーディネーターの配置

種 別	人 員	備 考
バイオ人材育成コーディネーター	2 人	バイオフロンティア推進室に配置

(2) とっとりバイオフロンティア基金事業(予算 本年度 5,000 千円 前年度 735 千円)

ア 事業の目的・概要

基金を設置し、施設整備等を行い、利用者へのサービス向上と施設機能の充実を図ることで、共同研究の推進や研究開発の強化を支援する。(基金の財源となる鳥取県からの補助金は、指定管理委託費の返還金のうち、経営努力による額の 2/3)

イ 主な事業内容

区 分	内 容
施設の整備と機器の整備	備品購入、消耗品の購入、職員研修旅費、講習会受講料 等
施設利用促進	
バイオ人材育成講座等の研修	
先進施設や類似施設の視察や職員のスキルアップ	

(3) 地域イノベーション戦略支援プログラム（予算 本年度 18,224 千円 前年度 0 千円）

ア 事業の目的・概要

- ・文部科学省の補助事業（5年間）として、平成25年8月から事業実施
- ・全体の事業のうち「知のネットワークの構築」について実施（研究者の集積、人材育成及び設備の共有化は鳥取大学が実施）

イ 主な事業内容

事業期間	平成25年度～平成29年度
事業の目的	都市エリア事業として得られた成果を踏まえ、鳥取大学発染色体工学技術のグローバル化を図るとともに、ヒト及びマウス人工染色体を用いた事業化と創薬支援等新産業クラスターの創出を目指す。
事業概要	①知のネットワークの構築（鳥取県産業振興機構） バイオビジネス、食品業界に精通する人材を配置するとともに、産学金官が連携した事業化を総合的にコーディネート
	②地域イノベーション戦略の中核を担う研究者の集積（鳥取大学）
	③地域イノベーションの戦略実現のための人材育成プログラムの開発と実施（鳥取大学）
	④地域の大学等研究機関等での研究設備・機器等の共有化（鳥取大学）
補助金額	59,946千円（機構：18,224千円、鳥大：41,722千円）

2 国際先導的有害性試験法の開発

石油製品需給適正化調査等事業（予算 本年度 97,000 千円 前年度 102,000 千円）

(1) 事業の目的・概要

化学物質によって毒性が発現する可能性が高い肝毒性、腎毒性、神経毒性のそれぞれの毒性に関する有害性評価システムについて、簡便で高精度の試験管内試験系の開発をすることを目的に、鳥取大学との共同研究契約により4つの研究テーマを研究拠点施設として推進する（経済産業省の委託事業（5年間）として、平成23年8月から事業実施）。

(2) 主な事業内容

鳥取大学との共同研究契約により、とっとりバイオフィロンティアを研究拠点施設として県外の試験研究機関と連携して、次の研究テーマについて開発を試みる。

テ ー マ 名	参画機関
染色体工学技術を活用した肝毒性及び腎毒性評価系の開発	機構、鳥大、岡大
神経毒性物質評価のための高精度Invitro試験法の開発	住友化学
複数のInvitro試験を迅速かつ効果的に実施可能なHTP試験法システムの開発	産総研
ヒトの代謝機能を導入したInvitro試験法の開発	食薬センター

3 ものづくり分野における新たな基盤技術の開発等

(1) 戦略的基盤技術高度化支援事業（予算 本年度 56,879 千円 前年度 35,283 千円）

ア 事業の目的・概要

川下企業ニーズに基づき、ものづくり中小企業を核として技術開発、新商品開発を行う提案事業国の定めた22技術分野の向上につながる研究開発からその試作までの取組みを支援する（中国経済産業局委託の3年度間事業）。

また、競争的資金獲得に向けた提案力等の強化を図るため『競争的研究資金獲得支援セミナー』を開催する。

イ 主な事業内容

【一般型】

区 分	内 容
研究開発期間	2 年度又は 3 年度
研究開発規模 (上限)	初年度：研究開発に要する費用の合計額（税込）が 4,500 万円以下 2 年度目：初年度の契約額の 2／3 以内、3 年度目：初年度の契約額の半額以内

取組テーマ	参 画 企 業	備 考
環境対応車用中空シャフトの熱間中空鍛造と回転加工による複合成形技術の開発	株式会社明治製作所 豊国石油株式会社 米子工業高等専門学校 鳥取県産業技術センター	24 年度採択 (3 年目：最終年度)
あらゆるアルミ系素材に適用し、かつ毒物を使用しない表面処理技術の開発	株式会社アサヒメッキ 奥野製薬工業株式会社 鳥取県産業技術センター	25 年度採択 (2 年目)

※当財団は管理法人として関与

- (2) 医工連携事業化推進事業（旧 課題解決型医療機器等開発事業）
（予算 本年度 64,800 千円 前年度 0 千円）

ア 事業の目的・概要

医療現場ニーズの新規医療器等を新規開発、試作する。ものづくり中小企業及び医療器の「製造販売業者」をコアとした共同体で開発し事業後の上市を目指す。（経済産業省委託の 3 年度間事業）

イ 主な事業内容

区 分	内 容
研究開発期間	3 か年度以内
研究開発規模（上限）	要する費用の合計額（税込）が各年度 8,000 万円以下

取組テーマ	参 画 企 業	備 考
大腸検査の苦痛を解決するための触覚付き先端駆動式全天周内視鏡の開発	鳥取大学 株式会社トップ 株式会社日本マイクロシステム 吉川化成株式会社 株式会社テムザック オカモト株式会社	25 年度採択 (2 年目)

※当財団は管理法人として関与

4 企業間及び研究機関等とのマッチングの場の活用（予算 本年度 0 千円 前年度 0 千円）

県内の産学官の関係機関により、企業の商品や技術及び大学等の研究成果を発信する「とっとり産業フェスティバル」の開催に合わせて、県内企業の展示や商談会等を実施することにより、県内企業の製品開発や販路開拓を支援する。

同時開催される「鳥取環境ビジネス交流会」も活用し、環境ビジネスに係る販路開拓等を推進する。

V 管理運営体制の確立

～公益財団法人の適正な管理・運営に資するよう、組織体制の整備等を図る。

- 事業の継続性の確保（運営費交付金 予算 本年度 305,684 千円 前年度 267,759 千円 （一部再掲））
財団の組織体制を強化し、プロパー職員を中心とした運営体制への移行を図るため、当財団が実施すべき核となる 12 の事業を「基幹事業」として位置付け、事業の継続性を確保するとともに、その実施に必要な組織及び人員の定数化を図る。
- 企業調査、企業アンケートの実施（予算 支援体制整備事業）

全ての賛助会員企業を調査し、ニーズを的確に把握するとともに、企業アンケートを実施し、施策の立案、事業の実施に活かす。

3 施設管理事業（予算 本年度 49,869 千円 前年度 49,470 千円）

当財団の施設を入居室として企業に貸し出すとともに、入居企業等利用者の安全な利用環境の保全を図る。

4 情報発信

当財団の事業等を広く周知するため、電子媒体により情報を発信する。

区 分	内 容
ホームページによる情報	○各種商談会、展示会、セミナー、補助金制度等の案内 ○予算、決算、事業計画、事業報告、理事会の開催状況等の情報公開
メールマガジン、プラザだより	定期刊行物の発行・配信

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構

(単位:千円)

I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
大科目	中科目	当年度	前年度	増減	備考
基本財産運用益		7	7	0	
	基本財産受取利息	7	7	0	
特定資産運用益		147,518	149,528	△ 2,010	
	特定資産受取利息	147,518	149,528	△ 2,010	
受取会費		12,000	13,200	△ 1,200	
	賛助会員受取会費	12,000	13,200	△ 1,200	
事業収益		57,551	106,974	△ 49,423	
	施設管理事業収益	36,829	35,285	1,544	
	設備貸与事業収益	1,308	22,268	△ 20,960	
	中小企業ハイテク設備貸与事業収益	1,068	3,220	△ 2,152	
	創造的中小企業育成支援事業収益	700	0	700	
	バイオフロンティア事業収益	17,646	46,201	△ 28,555	
受取補助金等		1,166,360	963,105	203,255	
	受取国庫補助金	20,624	30,667	△ 10,043	
	受取県補助金	493,428	423,172	70,256	
	国庫受託収益	433,987	316,719	117,268	
	県受託収益	213,045	187,271	25,774	
	受取補助金等振替額	5,276	5,276	0	
受取負担金		10,773	12,700	△ 1,927	
	企業負担金	10,773	12,700	△ 1,927	
雑収益		1,254	79	1,175	
	受取利息	172	19	153	
	雑収益	1,082	60	1,022	
引当金戻入額		0	76,815	△ 76,815	
	貸倒引当金戻入額	0	76,815	△ 76,815	
他会計振替額		0	1,400	△ 1,400	
経常収益 計		1,395,463	1,323,808	71,655	

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

(2)経常費用

会計名	勘定科目	当年度	前年度	増減	備考
I 経営基盤強化事業	A1 自立型企業成長推進事業 事業化育成支援事業	事業費	892	23,692	△ 22,800
	旅費交通費	698			
	通信運搬費	84			
	印刷製本費	30			
	賃借料	80			
I 経営基盤強化事業	A1 自立型企業成長推進事業 自動車部品関連産業育成事	事業費	583	583	0
	旅費交通費	256			
	通信運搬費	32			
	消耗品費	45			
	食糧費	10			
	賃借料	40			
	諸謝金	200			
I 経営基盤強化事業	A1 自立型企業成長推進事業 エコカーマネージャー配置事	事業費	0	12,600	△ 12,600
I 経営基盤強化事業	A1 自立型企業成長推進事業 エコカースタッフ配置事業	事業費	0	5,487	△ 5,487
I 経営基盤強化事業	A2 受発注対策重点支援事業 受発注情報等収集提供事業	事業費	6,651	26,088	△ 19,437
	旅費交通費	2,489			
	通信運搬費	774			
	消耗品費	410			
	食糧費	36			
	印刷製本費	1,381			
	光熱水料費	156			
	賃借料	1,388			
	租税公課	1			
	支払負担金	16			
I 経営基盤強化事業	A2 受発注対策重点支援事業 受注対策重点支援事業	事業費	4,164	7,974	△ 3,810
	給与手当	2,664			
	諸手当	180			
	福利厚生費	431			
	旅費交通費	626			
	通信運搬費	84			
	消耗品費	50			
	印刷製本費	9			
	賃借料	110			
	租税公課	10			
I 経営基盤強化事業	A2 受発注対策重点支援事業 町工場活性化支援事業	事業費	4,494	4,407	87
	給与手当	2,469			
	諸手当	180			
	福利厚生費	457			
	旅費交通費	360			
	通信運搬費	168			
	消耗品費	120			
	印刷製本費	198			
	賃借料	199			
	租税公課	343			
I 経営基盤強化事業	A2 受発注対策重点支援事業 広域商談会等開催事業	事業費	26,140	29,629	△ 3,489
	委託費	11,700			
	旅費交通費	4,064			
	通信運搬費	250			
	消耗品費	270			
	食糧費	80			
	印刷製本費	608			
	賃借料	7,242			
	諸謝金	353			
	租税公課	3			
	支払負担金	1,470			
	諸会費	100			
I 経営基盤強化事業	A2 受発注対策重点支援事業 商談会等フォローアップ事業	事業費	0	147	△ 147
I 経営基盤強化事業	A3 海外展開支援事業 とっとり国際ビジネスセンター 運営事業	事業費	23,707	25,938	△ 2,231
	給与手当	8,610			
	諸手当	540			
	福利厚生費	1,449			
	会議費	134			
	保守料	255			
	旅費交通費	2,842			
	通信運搬費	1,735			
	消耗品費	394			
	食糧費	100			
	印刷製本費	342			
	燃料費	360			
	光熱水料費	300			
	賃借料	3,192			
	保険料	1,084			
	諸謝金	2,130			
	租税公課	50			
	研修費	40			
	諸会費	144			
	雑費	6			
I 経営基盤強化事業	A3 海外展開支援事業 北東アジアゲートウェイプラス 実践事業	事業費	16,911	11,750	5,161
	会議費	18			
	委託費	6,000			
	旅費交通費	6,172			
	通信運搬費	256			
	食糧費	230			
	賃借料	3,080			
	諸謝金	780			
	租税公課	2			
	支払手数料	53			

旧:海外商談会開催事業、北東アジアゲートウェイ実践事業、ものづくり系企業海外支援事業

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

会計名			勘定科目	当年度	前年度	増減	備考
			雑費	320			
I 経営基盤強化事業	A3 海外展開支援事業	北東アジアゲートウェイ実践事業	事業費	0	3,226	△ 3,226	北東アジアゲートウェイ ラシに集約
I 経営基盤強化事業	A3 海外展開支援事業	ものづくり系企業海外支援事業	事業費	0	2,298	△ 2,298	北東アジアゲートウェイ ラシに集約
I 経営基盤強化事業	A3 海外展開支援事業	新たなビジネスモデル創出支援事業	事業費	12,329	8,000	4,329	旧:海外チャレンジ支援 事業
			会議費	40			
			旅費交通費	111			
			諸謝金	178			
			支払補助金	12,000			
I 経営基盤強化事業	A3 海外展開支援事業	ウラジオストクビジネスサポ ートセンター設置運営事業	事業費	14,800	24,888	△ 10,088	旧:ロシアビジネスサポ ートセンター設置運営事業
			委託費	13,500			
			旅費交通費	1,060			
			通信運搬費	40			
			賃借料	200			
I 経営基盤強化事業	A3 海外展開支援事業	国際ビジネス支援アドバイザー助 成事業	事業費	0	1,000	△ 1,000	廃止
I 経営基盤強化事業	A3 海外展開支援事業	江原道TP交流事業	事業費	0	140	△ 140	廃止
I 経営基盤強化事業	B1 経営改善支援事業	専門家派遣事業	事業費	12,520	12,580	△ 60	
			旅費交通費	2,282			
			諸謝金	10,238			
I 経営基盤強化事業	B1 経営改善支援事業	取引改善講習会等開催事業	事業費	86	86	0	
			通信運搬費	48			
			消耗品費	3			
			賃借料	35			
I 経営基盤強化事業	B1 経営改善支援事業	窓口相談事業	事業費	826	826	0	
			委託費	600			
			旅費交通費	225			
			租税公課	1			
I 経営基盤強化事業	B1 経営改善支援事業	中小企業相談支援事業	事業費	9,215	9,211	4	
			旅費交通費	1,524			
			広告宣伝費	200			
			賃借料	110			
			諸謝金	6,273			
			租税公課	685			
			支払利息	175			
			雑費	248			
I 経営基盤強化事業	B1 経営改善支援事業	再生支援協議会事業	事業費	66,217	138,626	△ 72,409	
			給与手当	40,357			
			諸手当	115			
			福利厚生費	5,633			
			会議費	166			
			保守料	120			
			旅費交通費	3,795			
			通信運搬費	360			
			消耗品費	540			
			消耗什器備品費	500			
			修繕費	500			
			印刷製本費	460			
			広告宣伝費	50			
			燃料費	126			
			光熱水料費	180			
			賃借料	3,756			
			諸謝金	4,342			
			租税公課	4,905			
			支払利息	312			
I 経営基盤強化事業	B1 経営改善支援事業	再生支援協議会機能強化事	事業費	53,816	0	53,816	
			給与手当	11,701			
			福利厚生費	2,049			
			旅費交通費	5,637			
			通信運搬費	84			
			消耗品費	120			
			消耗什器備品費	218			
			印刷製本費	94			
			広告宣伝費	10			
			燃料費	63			
			光熱水料費	36			
			賃借料	1,569			
			諸謝金	28,000			
			租税公課	3,986			
			支払利息	249			
I 経営基盤強化事業	B1 経営改善支援事業	経営改善計画策定支援事業	事業費	46,560	0	46,560	
			給与手当	6,644			
			諸手当	154			
			福利厚生費	1,314			
			会議費	0			
			保守料	120			
			旅費交通費	2,411			
			通信運搬費	120			
			消耗品費	270			
			消耗什器備品費	783			
			修繕費	1,000			
			印刷製本費	20			
			広告宣伝費	50			
			燃料費	126			
			光熱水料費	60			
			賃借料	1,347			
			諸謝金	27,778			
			租税公課	4,121			
			支払利息	218			
			支払手数料	24			

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

会計名	勘定科目	当年度	前年度	増減	備考
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 A1 起業創業チャレンジ総合支援事業	事業費	71,477	18,325	53,152	旧:ベンチャー企業創出・育成総合支援事業
	報酬費	1,400			
	会議費	21			
	委託費	3,160			
	旅費交通費	3,467			
	通信運搬費	266			
	消耗品費	140			
	消耗什器備品費	30			
	食糧費	88			
	印刷製本費	654			
	燃料費	240			
	賃借料	940			
	諸謝金	1,098			
	租税公課	15			
	支払負担金	60			
	支払補助金	59,842			
	研修費	50			
	雑費	6			
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 A1 起業創業チャレンジ総合支援事業	ベンチャー企業支援補助金事業 事業費	0	68,000	△ 68,000	起業創業チャレンジ総合支援事業へ集約
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 A1 起業創業チャレンジ総合支援事業	ビジネスプランコンテスト&シンポジウム開催事業 事業費	0	2,919	△ 2,919	
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 A2 地域需要創造型等起業・創業促進事業	事業費	10,524	9,420	1,104	
	給与手当	5,909			
	諸手当	360			
	福利厚生費	970			
	旅費交通費	904			
	通信運搬費	31			
	消耗品費	207			
	消耗什器備品費	179			
	食糧費	33			
	印刷製本費	223			
	賃借料	60			
	諸謝金	637			
	租税公課	787			
	支払利息	171			
	支払手数料	20			
	雑費	33			
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 B1 医療・福祉分野関連産業育成事業	医工連携推進事業 事業費	10,378	4,381	5,997	新規
	給与手当	4,320			
	諸手当	180			
	福利厚生費	690			
	旅費交通費	1,905			
	通信運搬費	73			
	消耗品費	70			
	消耗什器備品費	70			
	食糧費	97			
	燃料費	204			
	賃借料	1,289			
	諸謝金	1,480			
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 B1 医療・福祉分野関連産業育成事業	医療・介護ロボット創出プロジェクト事業 事業費	25,928	0	25,928	新規
	委託費	2,700			
	旅費交通費	380			
	通信運搬費	16			
	消耗品費	20			
	印刷製本費	20			
	賃借料	2,662			
	諸謝金	108			
	租税公課	22			
	支払補助金	20,000			
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 B2 環境分野関連産業育成事業	リサイクル産業事業化促進事業 事業費	642	5,022	△ 4,380	旧:リサイクル産業クラスター形成支援事業
	会議費	10			
	旅費交通費	475			
	通信運搬費	27			
	消耗品費	11			
	賃借料	5			
	印刷製本費	114			
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 B2 環境分野関連産業育成事業	リサイクル製品販売強化事業 事業費	0	4,924	△ 4,924	廃止
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 B2 環境分野関連産業育成事業	次世代環境産業創出プロジェクト事業 事業費	29,820	22,530	7,290	
	旅費交通費	1,585			
	通信運搬費	61			
	消耗品費	300			
	賃借料	60			
	租税公課	20			
	支払手数料	9			
	再委託費	27,785			
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 B2 環境分野関連産業育成事業	次世代環境ビジネスを支える技術等向上事業 事業費	5,447	4,947	500	
	給与手当	1,464			
	諸手当	194			
	福利厚生費	249			
	会議費	272			
	旅費交通費	1,537			
	通信運搬費	41			
	消耗品費	23			

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

会計名	勘定科目	当年度	前年度	増減	備考
	食糧費 印刷製本費 賃借料 諸謝金 租税公課 支払手数料 研修費	26 11 88 1,318 139 20 65			
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 B3 LED産業競争力強化事業	事業費	30,289	25,231	5,058	
	給与手当 諸手当 福利厚生費 会議費 委託費 保守料 旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 消耗什器備品費 食糧費 印刷製本費 燃料費 光熱水料費 賃借料 諸謝金 租税公課 支払手数料 研修費	13,230 540 159 90 2,125 100 2,564 300 2,360 2,500 61 630 360 300 3,430 315 1,093 117 15			
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 C1 研究開発助成事業 研究開発事業	事業費	3,620	4,120	△ 500	
	通信運搬費 消耗品費 支払助成金	5 15 3,600			
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 C1 研究開発助成事業 次世代・地域資源産業育成事業	事業費	171,989	174,512	△ 2,523	
	委託費 旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 食糧費 印刷製本費 諸謝金 支払助成金 支払手数料 研修費	200 640 100 200 85 1,110 578 169,041 25 10			
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 C2 農林漁業者連携等促進事業 農商工連携促進事業	事業費	75,113	81,444	△ 6,331	
	旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 食糧費 印刷製本費 広告宣伝費 賃借料 支払助成金 支払手数料	480 100 75 100 1,758 100 36 72,439 25			
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 C2 農林漁業者連携等促進事業 農商工連携研究開発支援事業	事業費	7,469	7,635	△ 166	
	旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 印刷製本費 支払助成金 支払利息 支払手数料	64 12 5 47 3,000 4,321 20			
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 C2 農林漁業者連携等促進事業 地域資源活用・農商工連携促進事業	事業費	7,708	11,586	△ 3,878	
	報酬費 給与手当 諸手当 福利厚生費 旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 食糧費 印刷製本費 燃料費 賃借料 支払手数料	20 5,240 360 859 407 98 77 20 98 248 280 1			
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 C2 農林漁業者連携等促進事業 6次産業総合推進事業(国)	事業費	0	16,500	△ 16,500	
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 C2 農林漁業者連携等促進事業 6次産業化総合支援事業	事業費	19,379	0	19,379	
	給与手当 諸手当 福利厚生費 会議費 旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 印刷製本費 燃料費 光熱水料費	9,672 540 1,616 240 2,775 312 237 356 360 150			

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

会計名	勘定科目	当年度	前年度	増減	備考
	賃借料 諸謝金 租税公課 支払手数料	1,041 1,156 905 19			
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 D1 知的財産活用支援事業 知的財産活用ビジネス支援事業	事業費	1,954	11,680	△ 9,726	
	旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 賃借料 諸謝金 支払手数料	1,475 62 103 62 180 72			
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 D1 知的財産活用支援事業 特許流通支援事業	事業費	1,464	7,415	△ 5,951	
	旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 印刷製本費 賃借料	543 190 110 510 111			
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 D1 知的財産活用支援事業 特許等取得活用支援事業	事業費	33,386	27,480	5,906	
	給与手当 諸手当 福利厚生費 会議費 旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 印刷製本費 広告宣伝費 賃借料 租税公課 支払利息 支払手数料 再委託費	14,578 555 2,247 14 1,126 77 27 87 308 450 1,844 570 1 11,502			
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 D1 知的財産活用支援事業 特許流通フェア事業	事業費	3,019	2,640	379	
	報酬費 委託費 旅費交通費 消耗品費 賃借料	50 1,350 223 52 1,344			
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 D1 知的財産活用支援事業 外国出願支援事業	事業費	3,300	7,200	△ 3,900	
	支払補助金	3,300			
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 D2 先端技術マッチング支援事業	事業費	739	848	△ 109	
	旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 食糧費 賃借料 諸謝金	374 60 20 15 120 150			
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 地域産業活性化協議会活動支援事業	事業費	681	681	0	
	会議費 旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 賃借料 諸謝金	50 132 50 178 60 211			
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 成長産業振興・発展対策支援事業 LED関連分野事業	事業費	0	3,752	△ 3,752	廃止
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 成長産業振興・発展対策支援事業 機能性食品分野事業	事業費	0	7,273	△ 7,273	廃止
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 成長産業振興・発展対策支援事業 医療関連機器分野事業	事業費	0	1,042	△ 1,042	廃止
Ⅲ高度産業人材等育成支援事業 1 人材育成セミナー実施事業 トップセミナー開催事業	事業費	958	928	30	
	旅費交通費 通信運搬費 食糧費 印刷製本費 賃借料 諸謝金 租税公課	231 98 18 136 100 300 75			
Ⅲ高度産業人材等育成支援事業 1 人材育成セミナー実施事業 県内産業の人材育成確保事業(交付金)	事業費	0	3,732	△ 3,732	廃止
Ⅲ高度産業人材等育成支援事業 1 人材育成セミナー実施事業 中堅リーダー育成支援事業	事業費	0	3,111	△ 3,111	廃止
Ⅲ高度産業人材等育成支援事業 1 人材育成セミナー実施事業 地域産業の担い手人材育成・確保支援事業	事業費	0	1,151	△ 1,151	廃止
Ⅲ高度産業人材等育成支援事業 1 人材育成セミナー実施事業 産業人材育成新情報発信事業	事業費	866	1,052	△ 186	
	委託費 旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 印刷製本費 諸謝金 租税公課	120 75 168 100 250 89 64			

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

会計名			勘定科目	当年度	前年度	増減	備考
Ⅲ高度産業人材等育成支援事業	2 高度専門の人材育成セミナー開催事業	ものづくりカイゼン塾開催事業	事業費	3,388	3,314	74	
			旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 食糧費 賃借料 諸謝金	881 336 166 96 309 1,600			
Ⅲ高度産業人材等育成支援事業	2 高度専門の人材育成セミナー開催事業	情報化基盤整備促進事業	事業費	4,596	4,371	225	
			給与手当 諸手当 福利厚生費 保守料 旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 食糧費 印刷製本費 賃借料 諸謝金	2,680 96 449 315 92 44 30 10 100 465 315			
Ⅳ産学金官連携促進支援事業	1 染色体工学研究拠点形成事業	とっとりバイオフィロンティア管理運営事業	事業費	137,043	90,925	46,118	
			給与手当 賃金 諸手当 福利厚生費 保守料 旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 消耗什器備品費 食糧費 修繕費 印刷製本費 広告宣伝費 燃料費 光熱水料費 賃借料 保険料 諸謝金 租税公課 支払負担金 支払手数料 研修費	31,519 1,987 4,592 5,271 17,499 4,123 652 16,451 555 51 11,683 223 1,029 52 5,528 2,131 483 2,510 3,376 27,016 106 206			
Ⅳ産学金官連携促進支援事業	1 染色体工学研究拠点形成事業	動物飼育等運営事業	事業費	0	35,083	△ 35,083	廃止
Ⅳ産学金官連携促進支援事業	1 染色体工学研究拠点形成事業	とっとりバイオフィロンティア基金事業	事業費	5,000	735	4,265	
			委託費 旅費交通費 消耗品費 消耗什器備品費 食糧費 修繕費 広告宣伝費 諸謝金 研修費	100 147 503 3,000 50 1,000 50 100 50			
Ⅳ産学金官連携促進支援事業	1 染色体工学研究拠点形成事業	地域イノベーション戦略支援プログラム	事業費	18,224	0	18,224	
			給与手当 諸手当 福利厚生費 会議費 旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 賃借料 諸謝金 支払手数料 研修費	13,639 206 1,910 3 1,868 24 9 419 120 10 16			
Ⅳ産学金官連携促進支援事業	2 石油製品需給適正化調査等事業		事業費	97,000	102,000	△ 5,000	
			給与手当 諸手当 福利厚生費 委託費 旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 消耗什器備品費 食糧費 修繕費 賃借料 諸謝金 租税公課 研修費 再委託費	23,795 530 2,976 2,460 3,905 29 23,677 2,493 18 300 589 286 7,185 57 28,700			
共通会計(運営費交付金)	基幹事業人件費		事業費	122,031	0	122,031	組換
			給与手当 諸手当 福利厚生費	100,317 5,041 16,673			
共通会計(賛助会員事業)			事業費	7,707	9,434	△ 1,727	

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

会計名	勘定科目	当年度	前年度	増減	備考
	給与手当	2,750			
	諸手当	283			
	福利厚生費	420			
	旅費交通費	957			
	通信運搬費	144			
	消耗品費	311			
	食糧費	239			
	印刷製本費	272			
	燃料費	288			
	賃借料	918			
	保険料	122			
	租税公課	89			
	支払手数料	914			
施設管理事業	施設管理事業	事業費	49,869	49,470	399
	給与手当	7,186			
	諸手当	900			
	福利厚生費	5,160			
	通信運搬費	10			
	減価償却費	18,673			
	消耗品費	50			
	消耗什器備品費	200			
	修繕費	2,713			
	光熱水料費	4,872			
	保険料	878			
	租税公課	9,151			
	支払利息	70			
	支払手数料	6			
施設管理事業	管理運営費(運営費交付金)	事業費	14,500	14,432	68
	保守料	4,768			
	通信運搬費	1,533			
	消耗品費	36			
	修繕費	2,500			
	印刷製本費	6			
	燃料費	10			
	光熱水料費	5,520			
	賃借料	127			
戦略の基盤技術高度化支援事業	戦略の基盤技術高度化支援事業(L)	事業費	22,486	35,283	△ 12,797
	会議費	60			
	委託費	1,100			
	旅費交通費	255			
	通信運搬費	41			
	消耗品費	100			
	食糧費	50			
	印刷製本費	158			
	リース料	16,170			
	租税公課	88			
	支払利息	428			
	再委託費	4,036			
戦略の基盤技術高度化支援事業	戦略の基盤技術高度化支援事業(M)	事業費	29,987	0	29,987
	会議費	50			
	委託費	411			
	旅費交通費	100			
	通信運搬費	0			
	消耗品費	0			
	食糧費	0			
	印刷製本費	150			
	リース料	6,079			
	租税公課	100			
	支払利息	500			
	機械設備費	5,544			
	労務費	302			
	再委託費	16,751			
医工連携事業化推進事業	事業費	64,800	0	64,800	旧:課題解決型医療機器等開発事業
	給与手当	833			
	会議費	100			
	委託費	22,120			
	旅費交通費	1,750			
	通信運搬費	60			
	消耗品費	300			
	食糧費	80			
	印刷製本費	10			
	リース料	10,239			
	租税公課	486			
	支払利息	798			
	支払手数料	6			
	再委託費	28,018			
中小企業ハイテク設備貸与事業	事業費	2,141	90	2,051	
	給与手当	1,584			
	諸手当	180			
	福利厚生費	21			
	保険料	3			
	租税公課	353			
設備貸与事業	事業費	4,946	34,118	△ 29,172	
	保守料	432			
	保険料	22			
	租税公課	2,361			
	支払手数料	13			
	返還金	2,018			
	雑費	100			

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

会計名	勘定科目	当年度	前年度	増減	備考
創造的中小企業育成支援事業	事業費	353	20,004	△ 19,651	
	支払手数料	3			
	返還金	350			
ISO等取得促進事業	事業費	1,574	1,495	79	
	委託費	1,100			
	旅費交通費	43			
	通信運搬費	124			
	消耗品費	30			
	賃借料	160			
	租税公課	117			
情報センター事業	事業費	0	1,691	△ 1,691	廃止
法人会計(運営費交付金) 基幹事業人件費	管理費	93,196	82,972	10,224	旧:指導員及び指導補助員設置事業
	給与手当	72,401			
	諸手当	1,847			
	福利厚生費	10,963			
	旅費交通費	283			
	諸謝金	2,650			
	退職給付引当金繰	4,793			
	共済年金引当金繰	259			
法人会計(運営費交付金) 支援体制整備円滑化事業	管理費	20,203	12,272	7,931	
	会議費	288			
	委託費	150			
	保守料	209			
	旅費交通費	4,386			
	通信運搬費	1,125			
	消耗品費	1,830			
	印刷製本費	381			
	燃料費	1,945			
	光熱水料費	200			
	賃借料	7,600			
	保険料	38			
	諸謝金	540			
	租税公課	80			
	支払手数料	194			
	研修費	551			
	諸会費	686			
法人会計(運営費交付金) 情報機器整備事業	管理費	6,932	7,338		
	保守料	4,985			
	通信運搬費	1,911			
	賃借料	36			
法人会計(運営費交付金) とっとり産業支援プラザ広報事	管理費	0	11	△ 11	廃止
法人会計(賛助会員事業)	管理費	5,106	3,384	1,722	
	給与手当	1,209			
	会議費	820			
	保守料	30			
	旅費交通費	644			
	通信運搬費	661			
	減価償却費	306			
	消耗品費	74			
	食糧費	444			
	印刷製本費	69			
	広告宣伝費	36			
	賃借料	50			
	諸謝金	200			
	支払負担金	14			
	支払手数料	86			
	諸会費	255			
	雑費	208			
障がい者雇用促進事業	事業費	2,392	0	2,392	新規
	給与手当	1,515			
	諸手当	180			
	福利厚生費	269			
	旅費交通費	39			
	消耗品費	42			
	賃借料	110			
	租税公課	178			
	研修費	59			
経常費用 計		1,529,535	1,399,079	130,456	
当期経常増減額		△ 134,072	△ 75,271	△ 58,801	
2 経常増減の部					
(1) 経常外収益					
償却債権取立益		2,786	0	2,786	
経常外収益 計		2,786	0	2,786	
(2) 経常外費用					
経常外費用 計		0	0	0	
当期経常外増減額		2,786	0	2,786	
当期一般正味財産増減額		△ 131,286	△ 75,271	△ 56,015	
一般正味財産期首残高		1,213,949	1,289,220	△ 75,271	
一般正味財産期末残高		1,082,663	1,213,949	△ 131,286	
一般正味財産への振替額		△ 5,276	△ 5,276	0	
当期指定正味財産増減額		△ 5,276	△ 5,276	0	
指定正味財産期首残高		108,986	114,262	△ 5,276	
指定正味財産期末残高		103,710	108,986	△ 5,276	
正味財産期末残高		1,186,373	1,322,935	△ 136,562	